

経営の新視点 (1)

企業を取り巻く環境が様変わりしている。新たな時代の要請が続々登場、中長期で対応を迫られる様々な経営の新視点を紹介する。

企業の経営者は「株主資本主義」からの転換を迫られている。

「企業は何のために存在するのか」。ノーベル経済学賞を受賞したフリードマンは「ビジネスの社会的責任は一つしかない。それは利潤を増やすことである」と定義した。「企業は株主のために存在する」という考えであり、株主の利益最大化に集中することから「株主資本主義」とも呼ばれる。この考え方はグローバル化の流れによって世界中を席卷し、資本市場の成長とも相まって株主価値の最大化を目指したM&A(合併・買収)も活発になった。

フリードマンの定義から半世紀たった今日、株主資本主義に疑問の声が上がるようになった。例えば環境保護に対する意識の高まりが挙げられる。これまでも企業による環境破壊に対する批判はあったが、温暖化問題が人類の存続に関わる地球規模の問題として取り上げられるようになった。企業が利益のみ追うことは許されなくなり、環境に加えて、社会・ガバナンスを重視する「ESG経営」という考え方が台頭していった。

ESG経営はポーズに過ぎず、優先されるのは株主価値の最大化であるといった意見もあるが、両者は無関係やトレードオフの関係

ではなく、相関性のある段階に発展しつつある。

例えば米国の大手企業で構成する団体は、格差の拡大や短期利益志向といった株主資本主義の問題点を指摘し、「ステークホルダー(利害関係者)資本主義」への転換を提唱している。2020年の世界経済フォーラム(WEF)の年次総会(ダボス会議)でも、企業は株主の利益を第一とする株主資本主義ではなく、従業員や取引先、顧客、地域社会といったあらゆるステークホルダーの利益に配慮すべきだというステークホルダー資本主義が主題となった。

世界最大の資産運用会社、米ブラックロックも投資先の最高経営責任者(CEO)への手紙で「企業は株主、従業員、顧客、地域社会など、全てのステークホルダーに恩恵をもたらす存在であるべきだ」との要請が高まっている」と警鐘を鳴らしている。

資産運用会社にとって、資金の出し手である運用委託者の意向は重要である。その一つである年金基金はESGへの関心を高めており、資産運用会社のESGに対する姿勢についても注視している。資産運用会社のESGに対する姿勢について、非政府組織(NGO)などによる格付け評価も参照されているようだ。

企業経営者であれば、自社の株主にも大きな影響を与える資産運用会社からの期待を無視はできないだろう。企業価値がNGOなどの期待とつながった構造に変化しつつあり、ステークホルダーとの調和を前提とした企業価値の最大化にシフトしていることを認識しなければならない。

株主資本主義からの転換

ステークホルダー資本主義の駆動構造



ひの・のりあ
き 新卒でシンクタンクに入社し、研究員としてキャリアをスタート。研究員を経て民間企業向けコンサルティングへシフトし、主に小売業やサービス業、金融業、ITを活用したDXを担当。2020年より現職。